

総務課長
人事課長
企画課長
公営企業総務課長 殿

70th Anniversary 一般社団法人日本経営協会
常務理事・中部本部長 大久保 若穂

地方公務員制度をめぐる動向、総務省通知、事務処理マニュアルなどを踏まえて解説

<名古屋地区> NOMA 行政管理講座のご案内

[2020年1月16日(木)~17日(金)開催]

臨時・非常勤及び会計年度任用職員の任用と管理実務

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、地方公共団体では厳しい行財政環境や職員人員構成が続く中、臨時・非常勤職員や任期付職員という多様な任用・勤務形態が活用されており、ますます増加傾向にあります。

2017年5月17日に公布された「地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律」は、2020年4月1日から施行されます。これに伴って公表され、2018年10月18日に改定された「会計年度任用職員制度の導入等に向けた事務処理マニュアル(第2版)」及び2019年3月28日に通知された「会計年度任用職員制度の準備状況に関する調査」の結果について、地方公共団体としての対応策等についても検討、詳解いたします。

時節柄ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者の方々多数のご参加をお勧め申し上げます。

敬具

記

日 時：2020年1月16日(木) 13:00 ~ 17:00
17日(金) 9:30 ~ 16:00

会 場：NHK名古屋放送センタービル内教室 (名古屋市東区東桜1-13-3)

講 師：地方公務員人事労務研究会 代表 小川 友次 氏

参 加 料(負担金 1名につき)

	負担金	消費税等	合計
NOMA会員	29,000円	2,900円	31,900円
一般	32,000円	3,200円	35,200円



【JR・名鉄・近鉄の名古屋駅より】
地下鉄東山線(4分)栄駅より徒歩5分
地下鉄桜通線(5分)久屋大通駅より徒歩8分
【中部国際空港より】
名鉄(25分)金山駅(乗換)地下鉄名城線(7分)栄駅より徒歩5分
※地下鉄駅からは、地下街、オアシス21経由でNHKビルに直通

申込方法：裏面の申込書に必要事項をご記入の上、FAX等で下記へお申し込みください。

折り返し、「参加券」と「振込口座名を記載した請求書」を、ご派遣責任者宛にお送りします。

- ・電話予約も受け付けております。その他ご不明な点は下記までお問い合わせください。
- ・負担金は原則開催日の3営業日前までに銀行振込にてお納めください。経理処理等の都合で遅れる場合は事前にご連絡ください。
- ・ご参加申込の方のご都合が悪くなられた場合は、代理の方にご出席いただきますようお願いいたします。
- ・領収書は「振込金受領書」をもって代えさせていただきます。必要な場合はご連絡ください。
- ・参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前(3営業日前まで)にご連絡下さい。

開催日の3営業日前~前日までのキャンセルは受講料の30%、開催日当日のキャンセルは100%を

キャンセル料として申し受けます。

なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

ご宿泊(ご参考)：本会では宿泊手配(予約)はいたしませんので、直接ホテルへお申込みくださいますようお願いいたします。

※ご予約の際に、日本経営協会からの紹介であることをお申し出いただきますと、宿泊料金の割引がございます
※ホテルの宿泊料・割引等は事前にフロントにお確かめください(時期によって変動がございます)

ホテル名	シングル客室料金(ご参考)	交通	ホテル電話
東京第一ホテル錦	11,000円~13,000円(15~20%割引有)	地下鉄栄駅より徒歩3分	052-955-1001
ベストウェスタンホテル名古屋	7,000円~	地下鉄栄駅より徒歩4分	052-263-3411

お問合せ：一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ(担当：五藤・里見)

お申込先 〒461-0005 名古屋市東区東桜1-13-3 NHK名古屋放送センタービル10F

TEL (052)957-4172 FAX (052)952-7418 HP <http://www.noma-chubu.jp>

※お問合せは、平日の9:15~17:15にお願いいたします

1. 公務員制度にかかわる最近の動き
2. 会計年度任用職員制度の準備状況に関する調査結果
3. 臨時・非常勤職員制度改正の趣旨等
4. 臨時・非常勤職員の実態の把握
5. 臨時・非常勤職員全体の任用根拠の明確化
 - (1) 任用根拠の明確化・適正化の趣旨・留意事項
 - (2) 特別職非常勤職員の任用の適正確保
 - (3) 臨時的任用の適正確保

「地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律（平成 29 年法律第 29 号）」は、令和 2 年 4 月に施行されます。この検討、詳解もいたします。講義中は名札をお付けいただきます

6. 会計年度任用職員制度の整備

(1) 会計年度任用職員制度設計にあたっての留意事項

- ①任用
- ②サービス及び懲戒
- ③勤務条件等
- ④人事評価
- ⑤再度の任用
- ⑥人事行政の運営等の状況の公表
- ⑦制度の周知

(2) 職員団体等との協議に係る留意事項

- ①職員団体との協議
- ②特別職非常勤職員が組織し、又は加入する労働組合との関係

7. まとめ

臨時・非常勤職員及び
会計年度任用制度の活用に向けて

※ 地方自治小六法をお持ちください ※

<講師紹介> 地方公務員人事労務研究会 代表 小川 友次 氏

1948 年東京都入職。1976 年東京都多摩教育事務所管理課長、1979 年教育庁人事部勤労課長、1982 年同総務部広報課長、1985 年同指導部管理課長（統括）その後、東京都東村山老人ホーム副所長（東京都参事）、東京都教職員互助会企画経営部長等を経て、2001 年 4 月から現職。

【主な共著書】「東京都教職員人事管理」（ぎょうせい）・「自治体の（新）臨時・非常勤職員の身分取扱」「自治体の（新）臨時・非常勤職員質疑応答集」（学陽書房）・「地方公務員の（新）勤務時間・休日・休暇（第 2 次改訂）」（沢田千秋氏との共著・学陽書房）・「2019 年版教育法規便覧」（窪田真二氏との共著・学陽書房）

日本経営協会・中部本部（五藤）行（この面をそのまま FAX してください）FAX（052）952-7418

日本経営協会会員 一般（該当する方にレ印を付けてください）

2020/1/16-17

60014125

「臨時・非常勤及び会計年度任用職員の任用と管理実務」講座・参加申込書

年 月 日

ふりがな 団体名	TEL () - Fax () -	ご派遣責任者（ご連絡担当） 所属・役職名	
所在地	〒		氏名
No.	フリガナ 参加者氏名	所属・役職	担当 経験
			年 月
			年 月
			年 月
			印
<ご記入（レ印）のお願い> この講座の開催情報を得た時期は、講座開催日の <input type="checkbox"/> 半年以上前 <input type="checkbox"/> 3ヶ月～半年前 <input type="checkbox"/> 2ヶ月前 <input type="checkbox"/> 1ヶ月前 <input type="checkbox"/> 2週間前 <input type="checkbox"/> 1週間前～直前			

※ご請求書の宛名についてお知らせください【 団体名と同じ・ 異なる（宛名） _____ 】

※太枠内にご記入ください。4 名様以上でお申込の場合は、別紙等に記載しあわせてお送りいただくか、複写してご利用ください。

※参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナーなど本会事業のご案内 なお②がご不要の場合は、右口にチェックしてください。